

2018年3月期決算の概要

2018年5月9日



興銀リース株式会社

本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。将来に関する事項については様々な要因により変動することがありますので、ご留意下さい。

● 2017年度の総括

決算

- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益は136億円を計上し、5期連続で最高益を更新
- ✓ 5次中計初年度の順調な業績を踏まえ、期末配当金を当初予想から4円上方修正し、年間配当金は70円を予定

事業運営

- ✓ 5次中計で掲げるビジネス戦略を遂行し、収益基盤を着実に強化

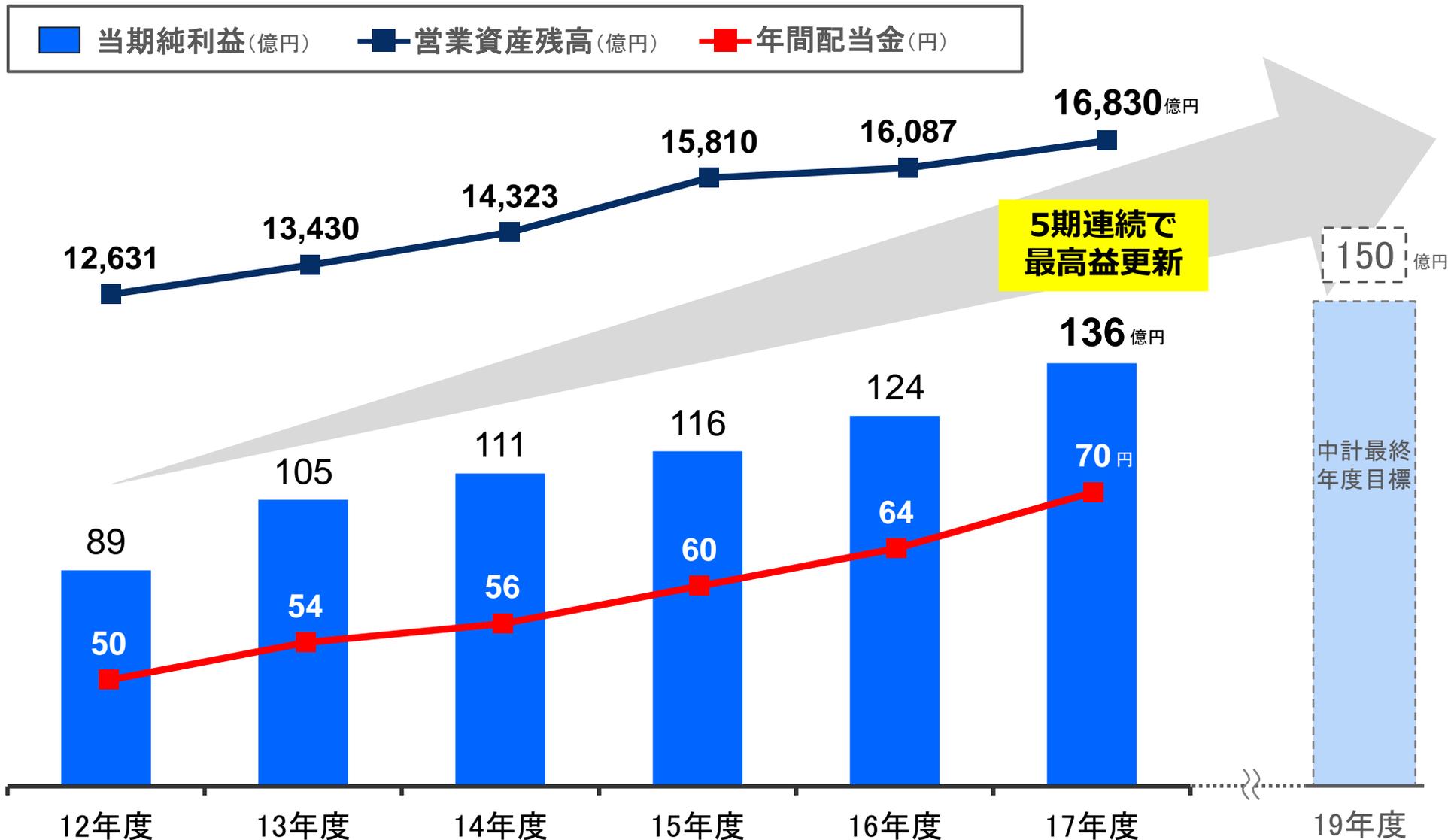
(単位：億円)

	15年度	16年度	17年度	増減額	増減率
売上高	3,642	4,294	3,997	▲297	▲7%
営業利益	176	180	192	+12	+7%
経常利益	186	188	200	+12	+6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	116	124	136	+12	+10%

17年度 通期予想*	達成率
4,000	100%
183	105%
190	105%
130	105%

*2017年5月10日公表

● 連結業績の長期推移



● 決算概要

(単位：億円)

	15年度	16年度	17年度	増減額	増減率
売上高	3,642	4,294	3,997	▲297	▲7%
差引利益	448	449	452	+3	+1%
(資金原価)	(64)	(57)	(70)	+13	+22%
売上総利益	384	392	382	▲10	▲3%
(信用コスト)	(13)	(15)	(▲8)	▲23	—
営業利益	176	180	192	+12	+7%
経常利益	186	188	200	+12	+6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	116	124	136	+12	+10%

POINT

■ 差引利益は着実に増加

■ 資金原価の増加は、グローバル分野の伸長による外貨借入の増加が主な要因

■ 信用コストは減少し、戻入超過

■ 5期連続で最高益を更新

	16/3末	17/3末	18/3末	増減額	増減率
営業資産残高	15,810	16,087	16,830	+743	+5%
純資産	1,328	1,418	1,546	+128	+9%
自己資本比率	7.4%	7.8%	8.2%	+0.4pt	—
R O E	9.5%	9.4%	9.6%	+0.2pt	—

■ 自己資本比率は利益の積上げにより上昇

(単位：億円)

	15年度	16年度	17年度	増減額	増減率
契約実行高	10,654	10,920	13,359	+2,439	+22%
リース・割賦	4,655	4,757	4,305	▲452	▲10%
ファイナンス*	5,998	6,164	9,015	+2,851	+46%
その他	—	—	39	+39	—

*「ファイナンス」：従来区分の「金融」を表記変更

(単位：億円)

	16/3末	17/3末	18/3末	増減額	増減率
営業資産残高	15,810	16,087	16,830	+743	+5%
リース・割賦	11,058	10,881	11,222	+341	+3%
ファイナンス	4,752	5,206	5,569	+363	+7%
その他	—	—	39	+39	—

	15年度	16年度	17年度	増減
差引利益率	2.97%	2.86%	2.74%	▲0.12pt

(注) 差引利益率 = 差引利益 ÷ 営業資産(平均残高)

POINT

■ 契約実行高は前年度比22%の増加

「リース・割賦」

- ・選別対応している不動産案件での短期案件の減少等が要因

「ファイナンス」

- ・短期の商流介在型ビジネス及び債権買取での成約を主因に増加

■ 営業資産残高は過去最高の実績

「ファイナンス」

- ・航空機分野での取り組みが伸長

● 契約実行高／リース・割賦セグメント

機種別契約実行高

POINT

(単位：億円)

	15年度	16年度	17年度	増減額	増減率
産業・工作機械	1,103	988	615	▲373	▲38%
情報通信機器	938	789	812	+23	+3%
輸送用機器	471	616	541	▲75	▲12%
土木建設機械	391	359	476	+117	+33%
医療機器	302	133	164	+31	+24%
商業・サービス業用機器	363	285	320	+35	+12%
事務用機器	102	112	98	▲14	▲12%
その他	986	1,475	1,278	▲197	▲13%
内) 不動産	746	1,216	848	▲368	▲30%
内) 不動産以外	240	259	430	+171	+66%
合計	4,655	4,757	4,305	▲452	▲10%

■ 案件の選別対応により減少

■ 国内外での建機需要を捉え伸長

■ 国内の順調な伸びに加え、中国での取り組みが新たに寄与

■ 選別対応している不動産案件で短期の案件が減少

■ 風力発電設備やLED等、環境・エネルギー関連設備の実績増加

● 契約実行高／ファイナンスセグメント

契約実行高

(単位：億円)

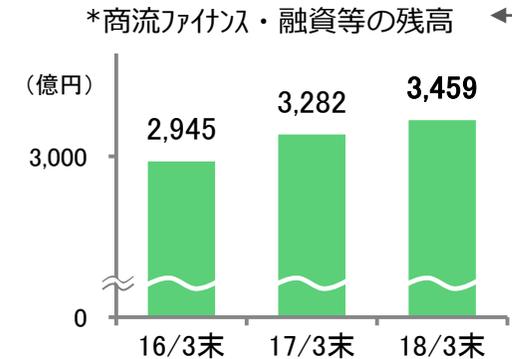
	15年度	16年度	17年度	増減額	増減率
商流ファイナンス・融資等	5,195	5,161	8,228	+3,067	+59%
航空機	177	128	313	+185	+144%
不動産	474	772	394	▲378	▲49%
船舶	152	102	80	▲22	▲22%
合計	5,998	6,164	9,015	+2,851	+46%

POINT

■ 短期の商流介在型ビジネス及び債権買取での成約を主因に増加

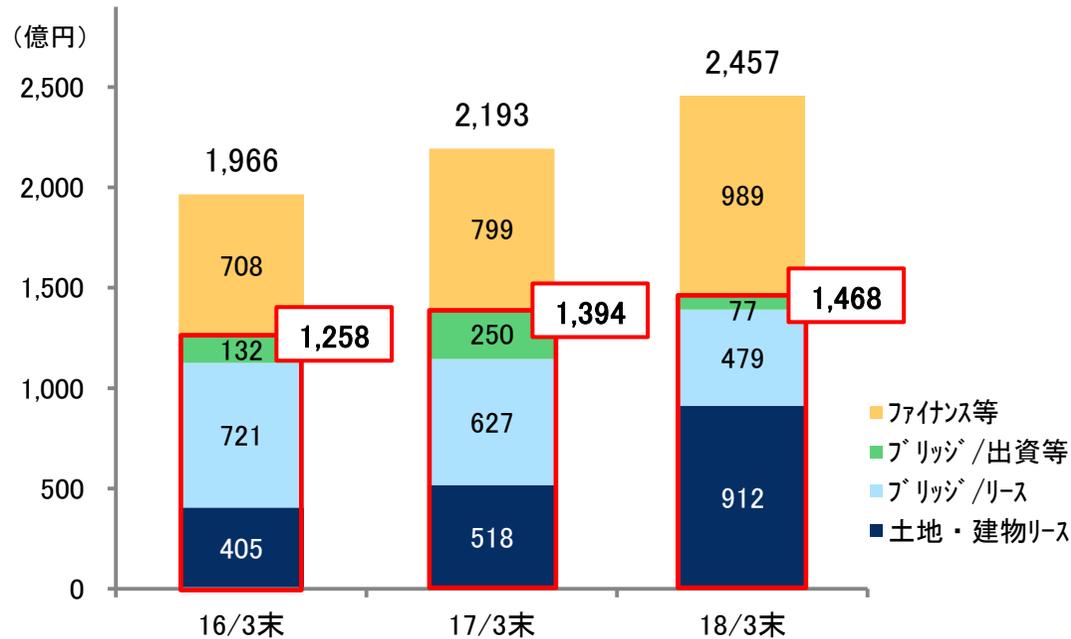
■ 機体担保ローンへの取り組みが伸長

■ 案件の選別対応に伴う短期案件の減少が主因



● 残高の状況（不動産/グローバル関連）

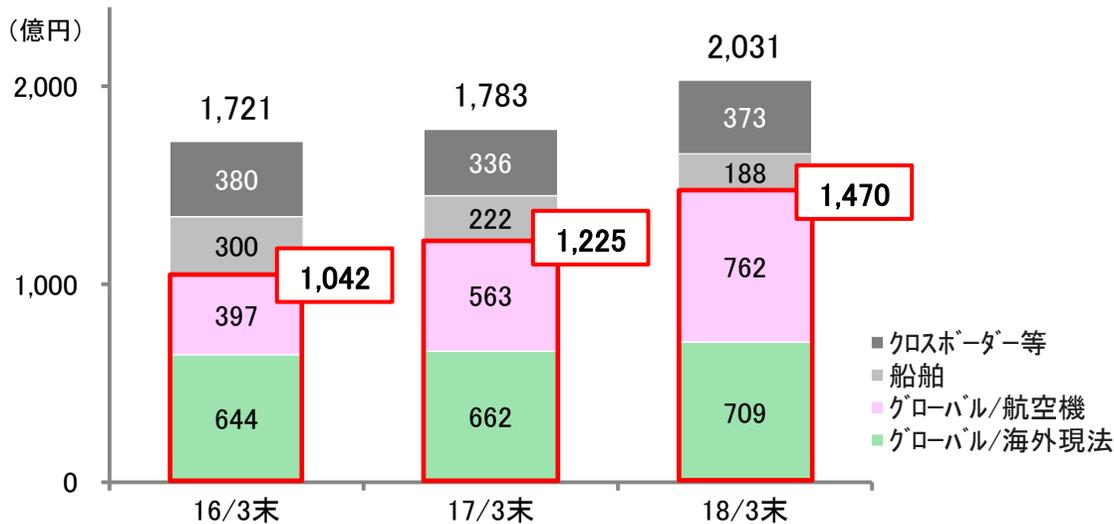
不動産



POINT

- 大都市圏を中心に物件保有型（赤枠内）ビジネスをベースとした運営を継続
 - ー 有力な事業パートナーと連携した取り組みを推進

グローバル関連

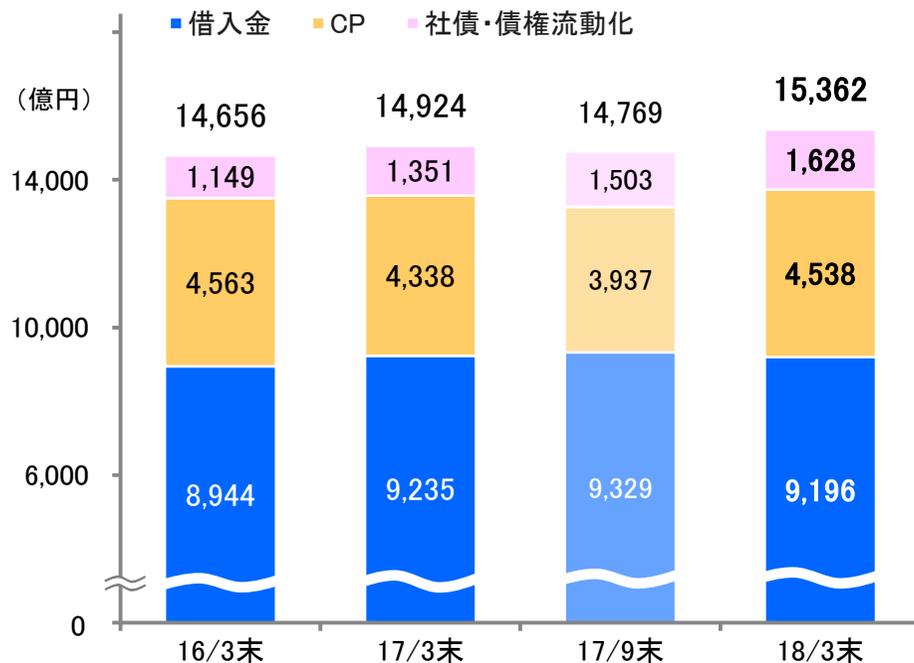


- グローバル（航空機/海外現法）分野が伸長し、残高増加

● 資金調達等の状況

- 有利子負債残高は営業資産の増加に伴い、前年度末比増加
- CP発行限度額を拡大し、低利かつ機動的な調達を実行
*2017年10月に単体での発行限度額を4,000億円から5,500億円に拡大
- 資金原価率は外貨借入の増加を主因に上昇

有利子負債残高



資金原価(率)

	15年度	16年度	17/上期	17年度
資金原価 (億円)	64	57	34	70
資金原価率	0.42%	0.36%	0.42%	0.42%

(注) 資金原価率 = 資金原価 ÷ 営業資産(平均残高)

● 業績予想及び配当

- 親会社株主に帰属する当期純利益の目標は145億円とし、6期連続の最高益更新を目指す

【配当について】

- ・ 2017年度の期末配当金は、当初予想34円から4円上方修正し38円を予定
- ・ 2018年度の年間配当金は、前年度比4円増加の74円と17期連続の増配を予定

(単位：億円)

	2017年度 (実績)	2018年度 (予想)	増減額	増減率
売上高	3,997	4,200	+203	+5%
営業利益	192	200	+8	+4%
経常利益	200	214	+14	+7%
親会社株主に帰属する 当期純利益*	136	145	+9	+6%

*中計最終年度
(19年度)の目標

150億円

年間配当金	(予定) 70円	74円	+4円
中間配当金	32円	36円	+4円
期末配当金	(予定) 38円	38円	±0円

配当性向	21.9%	21.8%
------	-------	-------

決算補足資料

● 第5次中期経営計画（2017～2019年度）の概要

ビジョン

“お客様と共に挑戦を続ける、価値創造カンパニー”

ビジネス戦略と経営基盤の強化

基本方針

これまでに獲得したビジネスノウハウや財務体力を活かし、より収益性の高いビジネスを積極的に推進

注力分野

既存顧客基盤の深耕

環境・エネルギー

不動産

グローバル（航空機/海外現地法人）

医療・ヘルスケア

テクノロジー

経営基盤の強化

リスクリターン運営の強化：事業ポートフォリオと財務ALMの一体運営
リソース戦略：ダイバーシティ推進 / 業務生産性の向上

最終年度の数値目標

- 親会社株主に帰属する当期純利益：150億円
- ROE：10%
- 配当性向：20%以上を維持

● 注力分野の営業戦略と実績



既存顧客基盤

大企業・中堅企業

- ・財務ソリューションに加え、新ビジネス戦略を推進し、収益力を強化

新ビジネス戦略

- ① 商流サポート
- ② サービスビジネス共同推進
- ③ 共同事業推進



不動産

- ・有力事業者と連携した店舗リース、ブリッジ案件への継続注力
- ・ヘルスケア・保育、ホテル、海外不動産等新領域への挑戦

18/3末残高
2,457億円



医療・ヘルスケア

- ・病院営業からの領域拡大
“地域包括ケアシステム”
“データヘルス、予防健康管理”
- ・サービスビジネスの展開
- ・不動産ビジネスとの融合

17年度実行高
349億円



環境・エネルギー

- ・企業の省エネ投資を幅広く捕捉
- コンサル機能の強化
- ・電力関連ビジネスの捕捉強化
- 発電・送配電・I+D+O供給

17年度実行高
833億円



グローバル (航空機/海外現法)

- ・航空機JVの協業推進
- ・エンジン・部品領域への展開を検討
- ・日系企業の海外展開サポート
- ・非日系企業への本格取り組み

18/3末残高
航空機 762億円
海外現法 709億円



テクノロジー

- ・「販売からサービス提供へ」という産業構造の変化を捉えたソリューションの提供
- ・各分野の先駆的事業者と積極的に協業を推進

● 注力分野のトピックス①

既存顧客基盤
不動産
医療・ヘルスケア



お客様の大口エネルギー関連設備販売の商流に介在し、大型案件を連続成約



有力REITと共同した、当社初の製造工場のオフバランス型開発スキームの取り組み(下記①)



保育施設、ホテルの不動産リースで当社初の実績



有力パートナーと連携した米国・欧州不動産への取り組み



パートナーと連携し、先進手術システムのメンテナンスリースを実行(下記②)



大手介護事業者の事業拡大に向けた、大口オートリース成約

①当社初の製造工場のオフバランス型開発スキーム



②世界初の4wayハイブリッド手術設備へのメンテナンスリース



● 注力分野のトピックス②

グローバル 
環境・エネルギー 
テクノロジー 
医療・ヘルスケア 

-   中国で現地医療機関向け取引が伸長

-  タイ・インドネシアで現地大手財閥系企業との取引が伸長

-  リスク・リターンを見極め、航空機ビジネスの残高は着実に増加

-  大規模風力発電所設備のリース実行（下記③）

-  太陽光発電の事業ブリッジへの取り組み開始（下記④）

-  人協働ロボットのオーダーメイド型販売プログラムの提供開始（下記⑤）

③エコ・パワー株式会社向け
風力発電機14基、発電能力28MW



④「環境・エネルギー」と「不動産」分野で
培ったノウハウを融合



⑤(株)デンソーウェーブ製
「COBOTTA®(コボッタ)」



COBOTTA®は(株)デンソーの登録商標です。

会社概要

会社名	興銀リース株式会社 (IBJ Leasing Company, Limited)
住所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6
代表者	代表取締役社長 本山 博史
設立年月日	1969年12月1日
上場市場	東京証券取引所市場第一部 (証券コード8425)
資本金	17,874百万円 (発行済み株式数 : 42,649千株)
従業員数	1,081名 (連結、2018年3月末現在)
営業拠点	国内 14 拠点 (東京、大阪、名古屋ほか) 海外 6 拠点 (アジア 5 拠点、欧州 1 拠点)

主要グループ会社

IBJL東芝リース(株)、第一リース(株)、ユニバーサルリース(株)、興銀オートリース(株)、ケイエル・リース&エステート(株) (建物リース)、ケイエル商事(株) (中古物件売買)、IBJ Air Leasing Limited (航空機オペレーティングリース)